

十字路

消費者物価は2%の物価安定目標超えが続いているが、4%台であった2023年初めに比べれば、インフレの勢いはピークアウトしている。

賃上げやサービス価格の上昇は24年も続きそうだが、輸入物価の急上昇を価格に転嫁する動きは落ち着いてきた。いずれ消費者物価が2%を下回って行くことも想定しておかなければいけない。

それでも日銀は、物価安定目標の達成を確認し、マイナス金利政策を解除してくるだろう。基調的な物価上昇率が高まっていくシナリオに変わ

物価安定目標の柔軟運用

りはないと判断しているからだ。

もっとも、その後さらに金利を上げていくことは難しい。利上げしたことが、物価上昇率の低下をもたらしたと評価されてしまうと、異次元金融緩和と逆戻りしかねない。むしろ日銀は、物価上昇率の低下による、追加金融緩和と圧力の高まりに備える必要がある。

23年12月の金融政策決定会合後の記者会見で、植田和男日銀総裁は、持続的・安定的な2%の物価安定目標達成を判断した後でも、資源価格の急落などの大きなマイナスショックがあれば、物価が2%を大きく下回ることも、またそうしたショックがなくても、

2%をある程度下回ることはあり得るといふ趣旨の発言をしている。

これまでならば、物価上昇率の目標割れを容認するような発言をすれば、デフレと戦う姿勢が弱いと批判を浴びるところだが、今は政治サイドも、物価上昇率が2%を下回ることはむしろ歓迎だ。実質所得の増加を実現する切り札となるかもしれないからだ。

賃金と物価が上がり始めても、2%という目標水準は高すぎる。本来ならば見直したところだが、今は物価安定目標の運用柔軟化が日銀にとって現実的な解のようだ。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

研究主幹 鈴木 明彦